

—現地調査報告—

地域活性化における金融の役割  
—東海地域の金融機関及び大阪府の取組を例として—

国立国会図書館 調査及び立法考査局  
財政金融課 雨宮 卓史

目 次

はじめに

I 地域活性化における金融面の役割

II 東海地域の金融機関による企業支援の取組

1 東海地域の産業の特徴と課題

2 十六銀行

3 三重銀行

4 百五銀行

5 日本政策投資銀行

III 大阪府商工労働部の企業支援金融に関する先駆的な取組

1 金融機関提案型融資

2 クラウド・ファンディング活用サポート事業

おわりに

## はじめに

現在の我が国において、地域活性化は国政上特に重要なテーマと位置付けられており、平成26年6月24日に閣議決定された改訂版の「日本再興戦略」<sup>(1)</sup>においても、その実現に向けた数々の方策が示されている。その一つとして、地域において企業の経営改善や産業の活性化を図る上では金融が適切な機能を果たし有効な支援を行うことが重要であるとの考え方に立ち、「まち・ひと・しごと創生本部」に地域の企業活動を金融面から支援する専門チームが創設される<sup>(2)</sup>など、地域金融機関<sup>(3)</sup>や地域企業支援のための金融スキームに対する期待が高まっている。

そこで筆者は、東海地域<sup>(4)</sup>の金融機関及び大阪府商工労働部において、主に企業支援金融に関する現地調査を行った<sup>(5)</sup>。東海地域を選んだ理由は、関東や近畿と並ぶ経済の重要な拠点であり、同地域の金融機関の企業支援の実態を明らかにすることは有益であると考えたためである。一方、大阪府商工労働部も併せて訪問した理由は、大阪府が、近年、「地方創生」にもつながり得る新たな資金調達方法の一つとして期待されている「クラウド・ファンディング」を

ビジネス支援に活用しており、地方自治体によるそうした取組は先駆的であること、また、企業支援のための制度融資に関してもユニークな制度を設けていることによる。

本稿では、地域活性化における金融機関及び金融スキームの役割を簡単に述べた後、前述の地域等における企業支援金融に関する先駆的な取組を紹介し、地域活性化を金融面から検討する上での一助としたい。

## I 地域活性化における金融面の役割

地域活性化を実現するためには、地域企業が成長させることがその重要な要素となる。しかし、地域企業の中には、企業の構造的な要因により収益性・生産性に課題を抱えている企業や、成長資金が不足しているところも少なくない。そこで、資金供給機能のみならずリスク変換機能<sup>(6)</sup>や、豊富な情報及びネットワークも有する金融業が、経営課題の解決策を提供することで企業の成長を支援したり、成長資金を供給していくことが期待されている<sup>(7)</sup>。

特に、地域企業を熟知し、コンサルティング<sup>(8)</sup>等においてきめ細かい支援を行い得る地域金融機関<sup>(9)</sup>には大きな期待が寄せられ<sup>(10)</sup>、返済能力の高い企業ばかりに融資するのではなく、事業

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、平成26年12月1日である。

(1) 「『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—」(平成26年6月24日閣議決定) 首相官邸 HP <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbun2JP.pdf>>

(2) 「地方創生本部、企業支援、金融チーム」『日本経済新聞』2014.10.4.

(3) 例えば、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫等。

(4) 本稿においては、特に断りのない限り、東海地域は岐阜県、静岡県、愛知県、三重県を指すものとする。

(5) 平成26年9月10日から9月12日にかけて、十六銀行愛知営業戦略部、日本政策投資銀行東海支店、東海財務局、三重銀行本店、百五銀行本店、大阪府商工労働部を訪問した。丁寧に説明して下さった皆様にこの場を借りて感謝申し上げたい。なお、本稿の文責は筆者にあり、各訪問先での聴取事項は、その訪問先の公式見解を表すものではない。

(6) リスク(本稿の文脈では事業実施に係る不確実性等を指す。)を見極め、引き受け、あるいは移転する機能。

(7) 地域における企業向け金融サービスの現状や取組の方向性については、例えば以下が参考になる。金融審議会我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ「我が国金融業の中長期的な在り方について(現状と展望)」2012.5.28. <[http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20120528-1/01.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20120528-1/01.pdf)> なお付言すると、既に成長過程にある企業や、再建可能性のある企業に関しては、成長に向けて支援を行うべきだが、再建見込みのない非効率企業に対しては、事業再編(場合によっては自主廃業)へと円滑に導くことが適切な場合もあろう。

(8) 例えば、ビジネスマッチング支援、海外事業展開支援、創業・新規事業展開支援等、様々なものが含まれる。

性を重視した融資を行うことや、積極的にコンサルティングを施し成長企業に育てていくことが求められている。また、地域金融機関には、成長分野の育成や産業集積による高付加価値化等、地域の面的再生を意識した取組も求められており、地域全体の活性化と同時に顧客企業の事業拡大や経営改善を図っていくという視点も重要とされている。

一方、民間金融機関が支援しにくい領域や、中長期的な成長のために必要なエクイティ性の資金提供<sup>(11)</sup>においては、政府系金融機関が民間金融機関の機能を補完する重要な役割を果たしている。また、中小企業に対する公的部門からの金融面での関わりとしては、地方自治体による企業の成長に寄与することを目的とした制度融資も一定の効果を果たしていると考えられる。しかし、制度融資の利便性は、必ずしも高いとは言えないため、その問題を克服すべく後述（第Ⅲ章第1節）のような制度も開発されている。

インターネットを通じて不特定多数の資金提供者から資金を集める「クラウド・ファンディング」も、起業、新規事業展開、零細・中小企業向けの資金供給ができることから企業支援策として地方自治体等で注目されており、政府においても、更なる普及・推進を図るため「ふるさと投資」連絡会議<sup>(12)</sup>が創設された。「ふるさと投資」とは地域資源の活用やブランド化など、地域活性化に資する取組を支える様々な事業に対するクラウド・ファンディング等の手法を用いた小口投資である。出資を受けた事業者は利益等が一定水準に達すれば、投資家に配当を還元し、「ふるさと納税」と同様、事業者が自社製品を投資家に送ること等も想定されている<sup>(12)</sup>。

このように、間接金融・直接金融両部門の各種手段を総動員して地域活性化が図られており、各機関の具体的な取組内容は、ウェブページ<sup>(13)</sup>やディスコロージャー誌<sup>(14)</sup>等で詳しく知ることができる。また、地域金融機関の先駆的

(9) 金融庁では、平成15年頃から、地域金融機関の果たすべき役割として「地域密着型金融」の推進を大きく掲げている。各地域金融機関は、地域密着型金融に当たり、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③自らの取組の具体的な成果等を地域や利用者に対して積極的に情報発信すること等が求められている。「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針 平成26年12月」金融庁HP <<http://www.fsa.go.jp/common/law/guide/chusho/index.html>>

(10) 地域活性化に向けた地域金融機関の役割について論じた資料としては、以下が参考になる。家森信善「地域経済振興に向けて求められる地域金融機関の役割—前に進むための支援を強力に進めよ—」『産業立地』52(5), 2013.9, pp.9-13; 中村康治「地方銀行に期待する 経営の選択」『週刊東洋経済』6532号, 2014.6.28, pp.48-49; 見山謙一郎「地域経済を支える縁の下の力持ち！ 今、見直される地銀の役割—地域経済活性化の取り組みで注目される地方銀行の役割—」DIAMOND Online <<http://diamond.jp/go/pb/chigin2012/article/index.html>>

(11) 企業が調達する資金には、大きく分けてデット (Debts) 資金とエクイティ (Equities) 資金がある。デットとは、資金調達者から資金提供者への支払パターンが契約で事前に定められているものを指し、銀行からの借入や債券発行等が該当する。一方、エクイティとは、企業が発行する株式が典型であるが、事業収益からデット資金の提供者や政府など債権者への支払を終えた残りが帰属する証券である。そのため、配当など投資家に支払われるキャッシュフローは事前に確定していない。池尾和人編著、大橋和彦ほか著『入門金融論 エコノミクス』ダイヤモンド社, 2004, p.97等を参照。

エクイティ性資金には、エクイティ資金のほかに、デットの形式を採っていないながらも実態としてはデットよりもエクイティに近い資金も含まれる。具体例としては、劣後債（返済順位が他の債券と比べて劣後する債券）や資本金借入金（金融機関が企業の財務状況等を判断するに当たって、負債ではなく、資本とみなすことができる借入金）等がある。こうした短期的に元利払いの義務が生じない資金を得ることで企業は、新事業、研究開発、その他中長期的な事業に取り組むことができる。

(12) 内閣官房地域活性化統合事務局「「ふるさと投資」連絡会議の設立等について」2014.9.29. <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/140929.html>>; 「政府「ふるさと投資」立ち上げ 個人から小口資金 地方の農家やメーカーに出資」『日経ヴェリタス』2014.10.26を参照。連絡会議は、地方自治体や地域金融機関、ファンド事業者等をメンバーとしている。

な取組は各財務局によって顕彰され<sup>(15)</sup>、取組内容等は参考事例集<sup>(16)</sup>として金融庁のウェブページを通じて公表されているほか、財務局は先駆的な取組内容を紹介し合うシンポジウムを開催し<sup>(17)</sup>、優れた実践の認知・共有化が図られている。

## II 東海地域の金融機関による企業支援の取組

本章では、東海地域内の金融機関による企業支援の取組を紹介するが、その意義等をより明確にするため、まず東海地域の産業の特徴と課題を概略的に説明する。

### 1 東海地域の産業の特徴と課題

#### (1) 戦略産業

東海地域は世界屈指のものづくり産業が高度に集積した地域である。総面積、総人口、事業者数等は我が国全体の約1割強の経済圏であるが、製造品出荷額では全国の約4分の1を占める。日本再興戦略では、地域ごとに戦略産業を特定すること等を求めているが、東海地域において優位性を持ち、戦略的かつ重点的支援を行うべき産業としては、自動車産業、航空機産業、ヘルスケア産業、環境産業が考えられている<sup>(18)</sup>。

自動車関連産業は、トヨタ自動車を始めとす

る世界的企業が東海地域に拠点を構え、国内では全国の約4割の生産を、世界では約5%の生産を担う。航空機産業に関しては、国内で唯一世界に伍するクラスターとして発展する可能性を有する地域として、政府により国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定され、国内生産額は全国の約5割に達している。防衛機のインテグレート<sup>(19)</sup>や、民間機の主翼等の国際共同開発・製造が行われており、国内初民間ジェット旅客機三菱リージョナルジェット（MRJ）の開発にも大きな期待が寄せられている。

それらに加え、ヘルスケア産業については、静岡県を中心に大手医療機器メーカーが立地し、さらに自動車産業で培った様々な技術を持った中小企業が集積しており、高齢化の進展に伴い今後拡大が予想されるこの分野において同地域が力を発揮できる余地が広がっている。また、廃棄物処理や下水処理等に関して優れた技術を持つ環境ビジネス産業群が事業展開しているのも特徴的である。さらに、産業全般を支える銑鉄铸件製造業等の素形材産業や工作機械製造業等のサポーティングインダストリー（ものづくり基盤技術）についても、高い技術力を持つメーカーが集積している。

市場動向による環境の変化や産業が抱える課題は、業種ごとに異なるところもあるが、更な

(13) 地域金融機関の取組状況が書かれたウェブページは、次の金融庁のウェブページから各財務局の地域密着型金融の取組状況に関するリンクをたどることによっても見ることができる。「中小企業金融データリンク集 地域密着型金融（リレーションシップバンキング）関連」金融庁 HP <<http://www.fsa.go.jp/policy/chusho/link/02.html>>

(14) ディスクロージャー誌とは、「経営内容等を開示した冊子」のこと。財務内容にとどまらず、経営方針や組織、商品・サービスの内容など、企業活動全般を判断するために必要な情報を含む。

(15) 「平成25年度 地域密着型金融に関する取組みへの顕彰について」2014.4.1. 金融庁 HP <<http://www.fsa.go.jp/news/25/ginkou/20140401-2.html>>

(16) 「新規融資や経営改善・事業再生支援等における参考事例集（追加版 Part1）」2014.4.25. 金融庁 HP <<http://www.fsa.go.jp/news/25/ginkou/20140425-2/02.pdf>>

(17) 「平成25年度 地域密着型金融に関する会議（シンポジウム）の開催について」2014.1.29. 金融庁 HP <<http://www.fsa.go.jp/news/25/ginkou/20140129-1.html>>

(18) この節については、東海産業競争力協議会「東海産業競争力協議会 報告書 TOKAI VISION ―世界最強のものづくり先進地域を目指して―」2014.3. <[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/ss\\_ikenkoukan/toukai.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/ss_ikenkoukan/toukai.pdf)>を参照。また、本文の定義に基づき、本節における東海地域は、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県を指すものとする。

(19) 個々のユニットや機能を統合すること、またはその設計を行うこと。

る技術革新、低コスト化、グローバル展開への対応、事業領域の拡大・販路拡大、水平方向の連携の強化等、複数の業種に共通の課題もある。例えば、技術革新については、自動車産業では、先進国を中心に需要が大きい燃費・環境・安全・快適志向の次世代自動車の開発が必要とされ、航空機産業では、日々高度化している航空機材料に対応した技術開発や、システム化の進展に伴い役割が増している装備品の開発等が必要とされている。低コスト化は、発展が著しい新興国市場で需要を獲得していくために必要であり、また、大企業の海外生産比率の増加に伴い、部品の現地調達が高まっていること等からグローバル展開への対応は重要である。さらに、自動車関連産業や航空機産業では、系列ごとに垂直統合体制が敷かれてきたため、高いポテンシャルを持ちながらもその強みを十分に活かしきれず、他系列・他分野に展開する力が不足している中小企業の存在も指摘されている。そこで、こうした企業と他の成長産業やサポーティングインダストリーとのマッチングを増やし、横の連携を強化していく必要性も唱えられているところである。

## (2) 地域資源の活用を通じた地域経済活性化

日本再興戦略では、地域に眠る資源の活用を通じた地域経済活性化を図ることも提起されている。東海地域には、観光資源、農林水産物及びその加工品、商工業品等、多種多様な地域資源が存在しており、例えば、農林水産資源に関しては、農商工連携、6次産業化によるアグリ

ビジネスを今後さらに推進していくこと等が期待されている。

このような背景や、前項で述べた主に製造業における課題解決に向けて、東海地域の金融機関では、マッチング支援や海外進出支援、補助金・助成金の利用申請支援等を行っているところが多く、環境経営<sup>(20)</sup>を促進するために、環境格付融資に力を入れているところも見られる。また、地域に即した農林畜水産物を担保にしたABL (Asset-based Lending, 動産・売掛金担保融資)<sup>(21)</sup>によって企業支援・地域振興を図る動きもある。

以下では十六銀行、三重銀行、百五銀行、そして政府系金融機関である日本政策投資銀行東海支店における企業支援に関し、先駆的な取組や東海地域に特徴的な取組を紹介する。

## 2 十六銀行

十六銀行<sup>(22)</sup>は、岐阜県岐阜市に本店を置き、岐阜県及び愛知県を中心に業務を展開している地方銀行である。融資が中核的業務であることは現在においても変わらないが、低金利競争が激化する中、融資以外の面にも力を注いでおり、自動車、航空機等の製造業やアグリビジネス、メディカル分野、再生可能エネルギーといった成長産業に、商品・サービスの面と産業面の両面からアプローチし、専門的なサポートを行っている。特に目立った業績を上げている製造業については、主に、商談会開催、セミナーの開催、補助金制度に関する支援を行っている。このうち同行が始めた「逆見本市」<sup>(23)</sup>と呼ばれる

(20) 環境に配慮した経営。事業活動に伴う資源・エネルギー消費と環境負荷の発生をライフサイクル全体で抑制し、事業エリア内での環境負荷低減だけでなく、グリーン調達や環境配慮製品・サービスの提供等を通じて、持続可能な消費と生産を促進する。「環境と経営」環境省 HP <[http://www.env.go.jp/policy/keiei\\_portal/about/index.html](http://www.env.go.jp/policy/keiei_portal/about/index.html)>

(21) 中小企業の資金繰りを支えてきた、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(平成21年法律第96号。いわゆる「中小企業金融円滑化法」)が期限を迎えたため、その後の金融円滑化を図るために、様々な対策が採られており、ABLもその一つとして活用が促されている。金融庁等の呼びかけもあり、融資額及び取組件数は伸びているものの、担保評価やモニタリングの難しさ及びそれに付随したコスト高等から利用が急速に進んでいるわけではないのが現状である。

(22) 「十六銀行について」十六銀行 HP <<http://www.juroku.co.jp/aboutus/>>

(23) 田代達生「買手のニーズを起点にした「逆見本市」—製造業同士のマッチングに効果的—」『金融財政事情』65(45), 2014.12.1, pp.14-17.

商談会の手法が、多くの場合困難さを伴う製造業同士のビジネスマッチングにおいて効果を発揮していることで注目されており、東海財務局から顕彰され<sup>(24)</sup>、金融庁が公表している参考事例集にも掲載されている。

#### (1) 逆見本市の概要

従来の製造業の商談会は、売りたい人が部品や技術を展示し、買い手が見て回る形式であったため、たとえ買い手のニーズに応える技術を売り手が持っていたとしても、ピンポイントで展示品がニーズに合致していない限りマッチングが成立しなかった。そこで十六銀行は、発想を逆転し、買い手のニーズを起点として売り手（サプライヤー）を探す商談会を始めた。その概要は次のとおりである。

- ① 買い手が、発注したい部品・材料や提案を受けたい事業領域を提示する。
- ② 十六銀行は提示されたニーズに興味を示しそうなサプライヤーに知らせる。
- ③ ニーズに応じて販路拡大等を目指すサプライヤーは同行にエントリーシートを提出する。
- ④ 同行はエントリーシートを買い手に届け、買い手はエントリーシートを基に個別に商談を行う相手を絞り、同行のセッティングにより商談会を行う。

十六銀行がサプライヤー候補に買い手のニーズを届ける際、買い手は自社の取引先への配慮、競合他社への発注情報の流出防止等の理由から、企業名を伏せておく方式を採用することもできる。一見すると同行の役割は、買い手のニーズをサプライヤーに伝え、サプライヤーからエントリーシートを回収しているだけに見えるかもしれないが、マッチングでは候補を多く揃えていること、そして的確な候補への結び付けが可能であることが重要であり、多くの地元企業とのつながりを持ち、かつ感覚的にも地元企業を熟知している同行が仲介役を務めているから

こそ、こうした取組が実効性を持つと言えるだろう。

#### (2) 逆見本市のメリット

逆見本市のメリットを各々の立場について整理すると次のようになる。

- ① 買い手のメリット：自社のニーズ（難加工・難処理を他社に発注したい、新しい開発パートナーを探したい等）を満たしてくれるサプライヤーを探すことができる。小規模のサプライヤーはホームページを持っていないことも多いので、これまでインターネットを使っても見つけることができなかったサプライヤーを逆見本市形式の商談会では見つけられることも多い。また、従来は、遠隔地のサプライヤーを利用してきた企業において、実は良いサプライヤーが近くに立地していることが逆見本市によって判明することもある。
- ② サプライヤーのメリット：買い手と結びつくことで販路拡大につながる。また、東海地域の産業は、系列ごとに縦のつながりは強いが、横の結び付きは強くないという特徴があるため、この取組は横の連携を作るのに役立つ、ひいては経営の安定性も高まる。
- ③ 十六銀行のメリット：成約率が高まることで顧客の満足度が高まり、取引が太くなるほか、製造業に強い銀行と認知されるようになる。

横の連携が作れる等、東海の製造業にとって特にメリットが大きい逆見本市は、どの分野にも適用可能でありマッチング効率を高めるのに役立つ。既に食品業でも取組が始まっており、今後様々な分野で逆見本市が展開されることが期待される。

### 3 三重銀行

三重銀行<sup>(25)</sup>は、三重県四日市市に本店を置き、三重県及び愛知県を中心に業務展開してい

<sup>(24)</sup> 「「逆見本市商談会」の取組みについて東海財務局から顕彰を受けました」十六銀行 HP <<http://www.juroku.co.jp/16bank/info/gyakumihonichi.shtml>>

る地方銀行である。三重銀行の最近の主な企業支援の取組は、成長分野である環境や農業の支援として行っている環境配慮評価型融資及び肉牛 ABL、創業支援として行っているビジネスプランコンテスト等がある。また、海外進出支援に力を入れているのも一つの特徴である。

#### (1) 環境配慮評価融資等

自動車産業等では環境基準を厳しく設定しており（環境 ISO 取得はほぼ取引先間の相互必須条件となり、それ以上の取組が求められる場合が多い）、三重銀行の取引先にも環境経営に高い関心を持っている企業が数多く見られる。そこで同行では、企業の環境経営を評価・格付けし、その結果に応じて金利を優遇した融資や私募債引受けにおける取扱手数料を減ずる等の支援を行っている<sup>(26)</sup>。同制度を利用する企業にはさらに次のようなメリットがある。

- ① 評価・格付によって環境経営における課題が明確になり、より環境に配慮した経営につなげることができる。
- ② 良い格付を得ることができれば、社会貢献度が高いことの PR になる。
- ③ 環境経営の一要素である省エネ経営を行うことは、コストを低く抑えられるということでもある。そのため、例えば、良い環境格付を得た運送業者に運んでもらうことで運送コストを低減しようとする企業が増えるように、環境経営を行うことが取引の増加にもつながる。

三重銀行は、環境配慮の状況を 5 段階に分けて詳細に評価し、より高度な環境経営を行っている企業は、その他標準的な取組を行っているところと区別して評価される仕組みにしている。そのような制度にすることで、環境経営に熱心な企業にはその高度化を追求するインセン

ティブが生まれている。

#### (2) 肉牛 ABL

三重銀行では、成長分野である農業支援の一環として、牛肥育業者に肉牛を担保にした融資（肉牛 ABL）を行い、素牛<sup>(27)</sup>購入資金や肥育に係る資金ニーズに対応している<sup>(28)</sup>。ABL では動産等を担保とするため、担保がきちんと評価でき、モニタリングできることが重要なポイントである。肉牛の場合は、耳たぶにつけられたタグを用いて個別識別を行うトレーサビリティ制度があり、管理を行いやすい。その点、そうした制度がなく、出荷までのサイクルが短かったり総数が激しく変化する豚や鳥と比べて、ABL に向いていると言える。同行は、肉牛 1 頭ごとに移動・出荷履歴等を管理するとともに肉牛の価格を評価している JCIC（全国肉牛事業協同組合）に一部業務を委託することで、担保牛の適切な管理評価を行っている。

ABL のモニタリングは、借り手と金融機関の双方にとって負担が大きいのも確かであるが、借り手の経営活動の実態（生産活動のサイクルにおいて、いつどういった形で資金需要が発生するのか、あるいは、商品や資金の流れは具体的にどのようになっているのか等）が把握できることで、金融機関は、より実態に即した適切な支援を行うことができ、異変にも早い段階で気付くようになるので、メリットも大きいという。

また、三重銀行は海外進出支援にも力を入れており、松阪牛などの世界的なブランド牛を育て海外に販路を拡大したいと考えている業者が、そのためのサポートを併せて受けられることを期待して、同行の肉牛 ABL を利用することもある。

<sup>(25)</sup> 「三重銀行について」三重銀行 HP <<http://www.miebank.co.jp/aboutus/company/index.html>>

<sup>(26)</sup> 「三重銀行、環境融資・私募債を開始」『日本経済新聞』（中部版）2011.6.28.

<sup>(27)</sup> 育成前の子牛。

<sup>(28)</sup> 「三重銀行、松阪牛担保に融資 津の肥育農家と契約」『産経新聞』（地方版）2011.2.16.

### (3) ビジネスプランコンテスト

三重銀行では創業及び新事業展開・新分野進出を促進し、そのビジネスプランを実現することを目的としたビジネスプランコンテストを行っている<sup>(29)</sup>。概要は、ビジネスプランを募集し、新規性や独創性に富むプランとして高い評価を受けた上位企業に対し、同行グループが無料でコンサルティング等を実施するというものである。創業しようとする企業は、資金調達方法や、法制度への対応方法がよく分からず、販路拡大でも単独では限界があるため、各種のコンサルティングを必要としている場合が多い。一方でコンサルティング費用は中小企業にとっては負担が大きく、また、商工会議所等でコンサルティングを受けると負担は少ないものの、金融機関に融資を申し込む際は、最初から審査が行われることになり、すぐに融資に直結するとは限らない。同行がコンサルティングを無料で行うことで企業側はこの面での負担が大幅に軽減される。また、同行グループがコンサルティングを行っているため、融資を受ける場合にもスムーズに実施され得るというメリットがある。同行にとっても取引が増える可能性があり、また、創業や新事業展開が促されることで地域の活性化も期待できる。

## 4 百五銀行

百五銀行<sup>(30)</sup>は、三重県津市に本店を置き、三重県及び愛知県を中心に業務展開している地方銀行である。以下では、同行が行っている三重県の特徴ある ABL、環境経営支援、海外進出支援、PFI 事業に関する取組について説明する。

### (1) 間伐材 ABL

三重県では県土の約 3 分の 2 を森林が占めており、県の県産材生産・利用拡大方針により、間伐材が大量に発生するという状況が生じている。しかし、間伐材の価格が低迷し、コスト割れにより多くが山林内に放置されているのが現状である。また台風で間伐材が流出し、河川の氾濫に至る事態も発生しており、国土保全上からも早期に改善を要する状況となっていた。一方、三重県では大規模集中型のエネルギー供給から自立分散型エネルギーのエネルギー需給構造へシフトするため、地域資源を生かした新エネルギー創出を進めており、その一環としてバイオマス発電を増やすことも目標とされている<sup>(31)</sup>。

こうした二つの課題の解決を支援するため、間伐材を燃料としたあるバイオマス発電業者に対し、県、日本政策金融公庫及び民間金融機関が連携して支援を行う方向性が打ち出された<sup>(32)</sup>。しかし、県が後押しする国の無利息融資利用時は、民間金融機関は施設等への担保設定が制限され、担保保全面での課題が生じることとなった。そこで百五銀行が中心となって実施したのが、間伐材を動産担保とする融資である。間伐材はボリュームがあり、保管場所も点在しているが、これらを担保とすることで保全面での課題解決の一助となる上、担保異動状況の確認により事業そのものの動きが把握できるなど、決算資料以外の情報が増えることで、より適切な支援をすることが可能になってきている。

### (2) 環境格付融資

百五銀行では、環境経営が必須であるという

<sup>(29)</sup> 「三重、愛知で創業 支援」『読売新聞』（中部版）2014.4.30.

<sup>(30)</sup> 「百五銀行について」百五銀行 HP <<http://www.hyakugo.co.jp/profile/about.html>>

<sup>(31)</sup> 三重県「三重県新エネルギービジョン」2012.3. <<http://www.pref.mie.lg.jp/ENERGY/HP/energy/nev/shinenevision2403/mieken-shinenevision-H2403.pdf>>

<sup>(32)</sup> これまでほとんど利用されてこなかった間伐材をバイオマス発電に利用することは、県土の多くを森林が占める三重県において、地域エネルギーの創出のみならず、林業の振興という面で大きな意味を持ち、金融面からバイオマス発電業者を支援することは意義を有している。



機運が高まる中、取引先企業の企業価値向上のため環境経営に対する情報提供を行ったり、与信先の環境対応度合を知るために<sup>(33)</sup>、環境格付融資を開始し、環境省、経済産業省の利子補給制度に対応した融資等も実施している。同行は東海地域においてこの種の融資に積極的に取り組んでいる金融機関の一つとしても知られている<sup>(34)</sup>。

### (3) 海外展開支援

東海地域は製造業が盛んということもあり、また、百五銀行が主な対象エリアとしている三重県には海外でも通用するような地域特産品があるといった背景から、海外事業展開を希望する企業も多い。そこで、同行では、海外進出のための手続や現地情報の提供、貿易実務・代金決済のサポート、資金調達に関するサポート、ビジネスマッチングや海外商談会の開催・現地展示会への出展サポート等を行っている<sup>(35)</sup>。三重県も県内中小企業の海外事業展開支援のため、三重県海外サポートデスクを設けており、そのうち中国に関する県内デスクは同行本店内に置かれている。海外マッチングや商談会においては、同行やその現地駐在員事務所のネットワークを活かして、成約後も顧客と海外企業のビジネスが続くようなパートナー候補が集められている。

### (4) PFI 事業

百五銀行は、地方銀行の中でも上位の PFI 事業<sup>(36)</sup>参加実績を持つ<sup>(37)</sup>。PFI 事業の実施に際しては、複雑な手続に対応するだけの知識やノウハウが必要とされるが、同行にはノウハウが蓄積されている上、長期資金を提供できる資金量・財務体質も備えており、こうした背景によって東海地域外から PFI 事業への参加提案が寄せられることも多い。具体的には、ファイナンスアレンジメント（融資組成）業務<sup>(38)</sup>、エージェント（事務管理）業務<sup>(39)</sup>、レンダー（融資参加）業務<sup>(40)</sup>といった諸業務を行っており、単なる資金提供者としてではなく、大手企業と地元企業とのコラボレーションを支援するなど地域に密着した PFI 事業を行っている。また、PFI 普及を目的として、地方公共団体、商工会議所、地元建設業等地域企業向けのセミナーも行っている。

PFI 方式を採ることのメリットとしては、事業のライフサイクル（計画策定、建設、運営、修繕等）を通じたコストが削減されることや、財政負担の平準化効果<sup>(41)</sup>等があり、必要性の高い公共事業をタイムリーに行うことを可能にするスキームの一つといえる。さらに、民間企業の創意工夫やノウハウ等を活用することによって質の高い公共サービスの提供が可能となり、地域企業、地域金融機関のビジネスチャンス拡大にもつながっている。日本再興戦略でも PFI

33 与信先の環境対応度合の遅れが信用リスクを低下させるおそれがあるため。

34 環境省の環境格付融資に関する課題等検討会に百五銀行の行員が委員として参加している。

35 「百五銀 海外ネットワーク拡充」『ニッキン』2014.7.18 等。

36 PFI（Private Finance Initiative）とは公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

37 百五銀行「PFI 事業の取組み推進による地域経済への貢献—百五銀行が目指す「地域密着型 PFI」—」2010.2.10. <<http://tokai.mof.go.jp/content/000056459.pdf>>

38 PFI においては建設から維持管理、運営までを一括して行う特別目的会社（Special Purpose Company: SPC）が設立される。金融機関は、SPC に対して単独で資金提供を行う場合もあるが、ある金融機関の呼びかけによって複数の金融機関が協調して融資を行うことも多い。そのような場合、融資に参加する金融機関の各々が SPC と契約を結ぶのではなく、同一条件で契約するためにアレンジャー（融資組成を行う主幹事金融機関）がその他の融資参加機関をとりまとめ、代表して SPC との契約の調整を行う。

39 資金の管理や支払業務といった融資実行後の事務管理等。

40 アレンジャーがエージェントやレンダーを兼ねることも多いが、他金融機関がアレンジャーを務める場合はレンダーのみとして参加する場合も多い。

事業の推進が掲げられており、今後 PFI 事業において金融機関が資金提供やコンサルティング等の役割を發揮することが期待される。

## 5 日本政策投資銀行

### (1) 日本政策投資銀行の金融サービス

日本政策投資銀行（Development Bank of Japan. 以下「DBJ」）は、政府系金融機関の一つとして、これまでも長期・大口・投融資一体という特徴的な金融や高度な金融手法によって我が国の産業を支えてきた。また、中立的<sup>(42)</sup>ネットワークや産業調査力を活かしながら、新しいビジネスの場の創造や、良質な知的サービスの提供にも力を入れている。さらに、長年培ってきた環境や防災対策関連の融資による知見を基に、環境や防災対策・事業継続に関する評価・格付けを企業審査の際に並行して行い、その結果に応じて金利等を優遇する制度を設けており（環境格付融資、BCM<sup>(43)</sup>格付融資）、最近では、従業員の健康に配慮した経営（健康経営）の必要性が高まっているという社会情勢を踏まえ、健康経営格付融資を開始した。従来、融資は財務情報を基に行われることが多かったが、こうした評価認証型融資制度は企業の非財務情報を積極的に取り込むものであり、企業価値をより適切に評価する先駆的取組でもある。これらの DBJ の金融サービスの中には、例えば環境格付融資のように、一部の民間金融機関においても取り

組まれているものもあるが、総じて、民間金融機関にとってリスクが高く十分に取組が行われていない領域での支援や、公的目標の実現に向けた支援、あるいは中立的立場を生かした調査等を行える点が、民間金融機関との大きな違いと言えよう。

東海地域では、南海トラフ巨大地震等への減災対応や健康経営が企業の現下の経営課題となっていることもあり、また、環境経営に関心が高い企業も多いこともあって、DBJ は、BCM 格付融資、健康経営格付融資、環境経営格付融資のいずれも積極的に実施しており<sup>(44)</sup>、地元紙や業界紙でも取り上げられている。また、将来世界的な企業になるであろう高いポテンシャルを持った企業に対しては、海外展開に必要な情報を提供したり、競争力強化ファンド<sup>(45)</sup>を使った支援等を行っている。

さらに、DBJ では、支店ごとに「地域元気プログラム」と呼ばれるプログラムを策定し、地域の強みや潜在力を生かした成長を情報面及び資金面から支援する取組を行い、地域に応じた活性化を図っている<sup>(46)</sup>。東海エリアにおける「地域元気プログラム」では、東海次世代産業創出支援プログラム、バリューチェーンコア企業成長支援プログラム、南海トラフ巨大地震対策支援プログラムの三つが策定されているが、ここでは前 2 件について紹介する<sup>(47)</sup>。

(41) 従来の公共事業では、施設の設計、建設の際に必要な費用は公的資金で対応しており、地方公共団体は建設時期に一度に資金を支出する必要があった。しかし、PFI においては、SPC は、施設の設計、建設に必要な資金を金融機関から借り入れ、提供するサービスに対して地方公共団体から支払われる資金を、借入金の返済に充てることが一般的である。そのため、地方公共団体においては、一度に資金を支出する必要がなくなる。このことを財政負担の平準化効果という。

(42) 特定の企業グループに属していないという意味での中立性。

(43) BCM（Business Continuity Management）とは事業継続マネジメントを意味する。

(44) 例えば、東海地域の企業に対する評価認証型融資の例としては、株式会社パローへの環境格付融資や、東海ガス株式会社及び東海ゴム工業株式会社（平成 26 年 10 月 1 日から住友理工株式会社に社名変更）への BCM 格付融資、株式会社 JP ホールディングス及びカゴメ株式会社への健康経営格付融資等がある。

(45) 「競争力強化ファンド」の創設について」2013.3.12. 日本政策投資銀行 HP <[http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj\\_news/2012/html/0000012258.html](http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2012/html/0000012258.html)>

(46) 「地域元気プログラム」日本政策投資銀行 HP <<http://www.dbj.jp/service/finance/area/>>

(47) 「東海エリア（岐阜/静岡/愛知/三重）」日本政策投資銀行 HP <<http://www.dbj.jp/service/finance/area/tokai.html>>

## (2) 東海エリアにおける「地域元気プログラム」

## (i) 東海次世代産業創出支援プログラム

中部経済産業局の「中部地域八ヶ岳構造創出戦略」<sup>(48)</sup>を始め、東海地域では特定産業だけに依存しない多様な産業構造を創出するべく、地域を挙げた新産業、新ビジネスへの挑戦が求められている。そこで、DBJ 東海支店は、東海地域に本拠を置く中堅企業等による、航空機関連、次世代自動車関連、ヘルスケア産業、グリーン・アンド・クリーンビジネス、次世代住宅関連等、地域の産業構造の多様化に資する取組を融資及び調査・情報提供によって支援している。さらに東海地域においてまだ開花していない産業であっても、将来性があると今後判断された場合には支援していくこととしている。東海エリアの地域元気プログラムとしてそうした支援も行うのは、将来性のある「種」(=産業)は、ものづくりに関して高いポテンシャルを有する「土壌」(=東海地域)では、適量な「水」(=金融)の下、発達する可能性が高いと考えられるためである。

## (ii) バリューチェーンコア企業成長支援プログラム

多くの企業は、サプライチェーンに組み込まれ、他の企業と取引しながら製造を行っている。そのような企業の中で、高い付加価値を生み出す源泉となり、ほかに代替となるような企業がなく、その企業からの供給が途絶えただけでチェーン全体での供給がストップしてしまうような重要な位置を占めている企業がある。DBJ は、そうした企業をバリューチェーンコア企

業<sup>(49)</sup>(以下「VCC」)と命名し支援を行っている<sup>(50)</sup>。支援の意義は、我が国の競争力強化に資するところが大きいという点にある。競争力強化には大きく分けてコストダウンによる方法と高付加価値化の二通りが考えられるが、前者は新興国の台頭により可能な範囲が限られているため、我が国が目指す方向性は高付加価値化であるとされており、VCC 支援はまさにそこに直結する。この取組は DBJ 全体として積極的に取り組んでいる事業の一つであるが、東海エリアの地域元気プログラムにおいても VCC に対する支援が採択された背景には、東海地域で盛んな自動車産業・航空機産業等では部品数が多く、企業は複雑なサプライチェーンに組み込まれており、VCC への支援は VCC と結び付いている多数の企業への波及効果も期待できるという点がある。VCC 支援では、まず VCC 企業を抽出することがポイントとなるが、DBJ では、特定分野における特許数の多さ、取引先の企業の中に占める中堅顧客企業の数等を指標として、データベースを用いてスクリーニングを施し、その後それらの企業に対して分析を行うことで最終的な抽出を行っている。

## III 大阪府商工労働部の企業支援金融に関する先駆的な取組

次に、東海地域からは離れるが、中小企業が数多く集積し<sup>(51)</sup>、新たなことにチャレンジする企業も多いといわれる大阪府において、行政機関である府が行っている先駆的な企業金融支

(48) 「中部地域八ヶ岳構造創出戦略」経済産業省中部経済産業局 HP <<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8433525/www.chubu.meti.go.jp/jisedai/cykss.html>>

(49) DBJ の調査では、バリューチェーンコア企業は、現在のところ全国に約 200 社あるとしている(「バリューチェーンコア企業の「長期的視点」と「人材マネジメント」—地域活性化の「コア」となり得るバリューチェーンコア企業の重要性—」2014.8.21. 日本政策投資銀行 HP <[http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2014/files/0000016843\\_file2.pdf](http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2014/files/0000016843_file2.pdf)>)。

(50) VCC 支援に関する DBJ のレポートとしては、以下の DBJ の HP、「バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化」2013.1.7. <[http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2012/files/0000011822\\_file3.pdf](http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2012/files/0000011822_file3.pdf)>; 「バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 事例編(1)」2013.11.20. <[http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2013/files/0000014236\\_file2.pdf](http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2013/files/0000014236_file2.pdf)>; 「バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 13 年度版」2013.12.18. <[http://www.dbj.jp/pdf/investigate/mo\\_report/0000014557\\_file3.pdf](http://www.dbj.jp/pdf/investigate/mo_report/0000014557_file3.pdf)>等を参照。

援の取組事例（チャレンジ応援資金「金融機関提案型」融資（以下「金融機関提案型融資」）、クラウド・ファンディング活用サポート事業）について説明する。

## 1 金融機関提案型融資

金融機関提案型融資は、金融機関が制度融資のメニューを開発するという新しいタイプの制度融資である<sup>(52)</sup>。

リーマンショック後の不況が続いていた時期には、中小企業の信用リスクを100%保証して金融機関の融資を促す緊急保証制度が大阪府でも実施されていた<sup>(53)</sup>。しかし、同制度は平成22年度末までの時限措置であり、制度終了後には金融機関が20%のリスクを負う責任共有制度<sup>(54)</sup>が中心になることから、中小企業に十分な資金供給が行われるかが確実ではないという懸念があった。また、緊急保証による保証債務残高の増加に伴い、府の負担（預託金の調達コストや損失補償）も年々増加していたことから持続可能な制度を目指して、新しい融資制度が検討された。

一般的に制度融資は、自治体が預ける預託金を元に金融機関が優遇した金利で企業に貸し付けるという制度と、信用保証協会が付与した保証に関し被った損失の一部を自治体が補償することで保証の幅を広げるという制度の大きく二つから構成されている。従来の制度では、自治体が融資条件などを設定するため画一的になりがちで、多様な企業の資金ニーズに対応できていない場合も多く、金融機関にとっても工夫の余地が少なく積極的に制度融資の商品を紹介するインセンティブが働きにくかった。また、信用保証協会の保証が付されているため、金融機

関にほとんどリスクのない状態で長らく運用されてきた経緯があり、融資後に適切な経営支援を行うという意識が希薄になりがちだった。

そこで、大阪府は、新たな取組にチャレンジする企業向けに金融機関が自らの強みや戦略を活かしながら融資メニューを設計・提案し、府が審査・承認を行い、承認されたメニューに対して、優遇金利の原資となる預託金や、信用保証協会の損失の一部を補償する金融機関提案型融資を設けた。

金融機関提案型融資では、地域の産業特性に合わせたメニューや、成長分野に焦点を当てたメニューが用意されている。例えば、大阪の強みであるものづくり企業を応援するもの、地域医療や介護事業を行う企業に焦点を当てたもの、新エネルギー分野で事業展開する企業や起業者を支援するメニュー等があり、そのようなメニューの中には創意あふれる提案も見られる。また、大阪府と金融機関の意見交換も以前より高頻度で行われており、メニューのブラッシュアップが図られている。

金融機関提案型融資のメリットは主として次のとおりである。

- ① 大阪府内企業にとっては、資金調達目的にあった魅力的な制度融資メニューが増え、かつ、低金利で融資を受けることができるようになった。
- ② 金融機関は、優遇金利の原資となる預託金を無利子で調達することができコストが減少し、さらに、自らの強みや戦略を活かした商品を開発できるので取り組みやすい制度になった。
- ③ 大阪府商工労働部にとっては、金融機関との関係が密になり、府内企業のニーズや府内

(51) 中小企業庁編「2表 都道府県別企業数、常用雇用者・従業者数（民営、非一次産業、2012年）」『中小企業白書 2014年版』日経印刷, 2014, p.703.

(52) 「チャレンジ応援資金（金融機関提案型）」大阪府 HP <<http://www.pref.osaka.lg.jp/kinyushien/seido001/menu.html#teian>>

(53) 大阪府中小企業信用保証協会（平成26年5月19日に大阪市信用保証協会と合併し、現在の名称は大阪信用保証協会となっている。）が100%保証を行っていた。

(54) 「責任共有制度について」大阪信用保証協会 HP <<http://www.cgc-osaka-fu.or.jp/info/system.html>>

の金利情勢などを的確に把握でき、府の政策に迅速に活かせるようになった。

現在、東京都等も含め全国の地方自治体が同制度に注目しており、今後金融機関提案型の融資制度が普及していくことが予想される。

## 2 クラウド・ファンディング活用サポート事業

大阪府は、中小企業等のビジネス支援のためにクラウド・ファンディングの利用を促進している<sup>(55)</sup>。具体的には、府が主催者となって、大阪セキュリティーズ株式会社<sup>(56)</sup>、株式会社きびもく<sup>(57)</sup>の2社に事業委託を行い、クラウド・ファンディングの普及啓発活動を行ったり、金融機関、市町村、商工会議所等とも連携<sup>(58)</sup>しながら、有望なプロジェクトを発掘し、クラウド・ファンディングサイト<sup>(59)</sup>への掲載につなげるために企画案や事業計画の策定のサポートを行っている。クラウド・ファンディングでは、こうしたサイト上に掲載された資金需要者の企画案を基に資金提供の判断が行われるので、サイトに掲載されることが資金調達に向けての重要な鍵となる。なお、府はあくまで掲載までのサポートを行うものであって、府がプロジェクトの有望さをサイト事業者や消費者に保証するわけではない。

クラウド・ファンディングには、大きく分けて、寄付型、投資型及び購入型があり<sup>(60)</sup>、大阪府が普及啓発を行っているのは、ビジネスに向いている投資型と購入型である。投資型は現

行制度で可能な匿名組合形態であり<sup>(61)</sup>、比較的大きな額の資金調達が可能である。また、購入型はファン獲得やPRのために行われることも多い。

商工会議所等がクラウド・ファンディング普及に向けてセミナーを開催する際の費用に関しては、大阪府の小規模事業経営支援事業費補助金の地域活性化事業(府施策連携事業)を活用し、開催主体の負担を軽減している。そうした取組の成果もあって、クラウド・ファンディングサイトに掲載されたプロジェクトには商工会議所等協力のものも多い。また、金融機関の取引先がクラウド・ファンディングに興味を持った場合、金融機関がサイト事業者に取り次ぐ、または、クラウド・ファンディング活用サポート事業を委託されている2社に取り次ぐといった金融機関との連携にも力を入れている。現在は大阪府が企画して同事業を行っているが、今後民間中心でクラウド・ファンディングの活用サポートを続けていけるように、商工会議所や金融機関とサイト事業者や前述2社との連携作りが既に行われている点も大阪府の先見性を感じさせる。

地域別の出資分布を見ると、日本全体から大阪の中小企業のプロジェクトへの投資が実現しており、従来は地域企業に対してはその地域内から資金が供給される場合が多かったことを考えると、クラウド・ファンディングの地域活性化ツールとしての可能性を示唆している。また、

(55) 「クラウド・ファンディングの活用促進」大阪府 HP <<http://www.pref.osaka.lg.jp/keieishien/crowdfunding/index.html>>; 「日本再興戦略」これまでの改革の主な成果と新たな取組(「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—)参考資料)2014.12. 首相官邸 HP <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/seika02shousaiJP.pdf>>; 「中小育成にクラウドファンディング、有望な新事業、自治体が発掘、出資募るセミナーも」『日本経済新聞』2014.5.31, 夕刊。

(56) 大阪セキュリティーズ HP <<http://www.oosec.jp/>>

(57) チュラキューブ HP <<http://chura-cube.com/>>

(58) 中小企業庁編『中小企業白書 2014年版』日経印刷, 2014, p.437には、大阪府と豊中商工会議所の取組も掲載されている。

(59) 例えば、「セキュリティ大阪ファンズ」セキュリティ HP <<http://www.securite.jp/osaka/>>等。

(60) 資金提供の見返りに応じて、見返りを求めない寄付型、金銭が配当される投資型、商品やサービスが提供される購入型に分類される。

(61) 投資型には、現行制度で可能な匿名組合形態や、平成27年春から解禁予定(「金融商品取引法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第44号)に基づく)とされる株式形態がある。

投資型の場合、ともすれば利益のみを重視した資金提供がされるのではないかという懸念があるが、現行制度で可能な匿名組合形態の例を見る限り、資金提供の動機が「利益」や「特典」であることはむしろ少数派であり、デザイン性・物語性など支援者の共感を呼び起こすことが重要との見方もある<sup>(62)</sup>。平成27年春解禁予定の株式形態の投資型クラウド・ファンディングについては関係規則の内容やそれに対する企業の反応が不透明であり、現段階では大阪府の対応やサポートの内容は未定だが、今後も大阪府を含め、地方自治体のクラウド・ファンディングに関する取組が注目される。

## おわりに

本稿を閉じるに当たり、前述の内容を基にして、金融面からの地域活性化のヒントといったものをまとめてみたい。

まず、今も多くの金融機関にとって業務の中心である融資に関しては、その地域における成長分野への融資が積極的に行われることが重要である。また、地域資源を活用した地域活性化のために、例えば、農林畜水産物を担保にしたABL等も有効であろう。しかし、ABLは評価・モニタリングが難しく、外部機関を利用すると借り手のコスト高につながる等の理由から、現在のところ利用の急速な普及には至っていない。評価を行いやすくする方策等が望まれる。また、今回紹介した環境格付融資のように、企業の非財務情報を評価に取り込み、取り組む必要性は大きいが乗り越えるべき課題も多い案件に対し、企業が積極的に対応するよう促す仕組みも必要である。その際には、高度な取組が他の標準的な取組と区別されて評価され、熱心に取り組む企業ほど企業価値が高まるような仕組みを構築・維持することも重要であろう。民間

金融機関が行うのが難しい領域に関しては（例えば、より長期の融資や投融資一体の金融サービス、防災対策支援等）政府系金融機関による支援も有効に機能し得る。

近年は、全国的に金利競争が激化しており、地域金融機関の収益性の低下や貸出債権の質の低下を懸念する声もある。そこで、地域企業の成長に資するためにも、また、そうして成長した企業に支えられて中長期的に安定した収益性を確保するためにも、地域金融機関にはコンサルティング機能の発揮が強く求められている。コンサルティングには、それぞれの企業のライフステージや抱える問題の種類に応じて様々な内容のものが考えられるが、本稿で特に注目したのは、地域金融機関をハブ（仲介者）としたマッチング支援である。こうした支援により、販路拡大、事業承継者探し、経営の安定性強化、異業種連携強化とそれによる技術の相互補完及びイノベーションの創出等に役立つことが大いに期待される。マッチングが機能するのは、多くの地元企業とつながりを持ち、日頃の接触を通じて地元企業のことをよく知る地域金融機関の介在あってこそといえるかもしれない。逆見本市形式の商談会等、効率的なマッチングの取組も開始されている中、地域金融機関にとってもマッチング効率が高いことが広く認知されて新規顧客獲得につながったり、マッチング成立後に企業の活動が活発になることで資金需要も生まれる等のメリットも生まれつつある。そして、このように企業と金融機関にいわば「Win-Winの関係」を築くことが地域活性化にとって重要である。

近年注目を集めているクラウド・ファンディングでは、クラウド・ファンディング事業者が開設したウェブサイトを経営しながらインターネットという広くアクセス可能な領域で資金提供を呼びかけるので、従来であれば資金提

<sup>(62)</sup> ミュージックセキュリティーズ「マイクロ投資の現状について」（金融審議会我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第9回）配布資料1-3）2011.12.16. <[http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/w\\_group/siryou/20111216/03.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/w_group/siryou/20111216/03.pdf)>

供者をうまく見つけることができないようなプロジェクトであっても、資金提供者を見つけることができる。さらに、クラウド・ファンディングの資金提供者は、資金需要者の所在地域外にも広く分布しており、また、投資型クラウド・ファンディングにおいても出資者の多くは儲けよりもプロジェクトへの共感によって出資を行っているという分析もある<sup>(63)</sup>。これは、クラウド・ファンディングが地域活性化についても有効かつ持続可能なツールとなり得ることを示唆している。しかし、現段階は、中小企業にクラウド・ファンディングが浸透している状態ではないことから、大阪府商工労働部のようにクラウド・ファンディングの普及活動を行ったり、クラウド・ファンディングサイト掲載に向けたサポートが今後更に積極的になされることを期待したい。また、サイトに掲載されたプロジェクトには商工会議所等が協力したものも多

く、中小企業関連の経済団体との連携も重要である。

中小企業にとって地方自治体の融資制度は大きな支援の一つであり、地方自治体がメニューを設計し融資条件等を定めた方がよい場合もある。しかし、地方自治体が設計すると最大公約数的な内容になりがちなので、新たなことにチャレンジする企業を支援する融資制度には、大阪府が行っているような金融機関提案型融資も導入し、多様な取組に柔軟に対応できるような制度を設けておくことも有益であろう。

地域活性化につながるような金融面の支援策は今回挙げた以外にも数多く存在すると考えられる。今後も良い取組が広く発信され、地域に合った取組が積極的に実践されることで地域の活性化が一層進むよう期待したい。

(あめみや たくし)

<sup>(63)</sup> 同上